

「女性版骨太の方針」の策定に向けた検討



令和4年4月26日
男女共同参画会議

「女性版骨太の方針」の4つの柱立て

I 女性の経済的な自立

(男女間賃金格差の是正、女性の視点も踏まえた税制・社会保障制度等の検討、地域におけるジェンダーギャップの解消 等)

II 女性が尊厳と誇りを持って生きられる社会の実現

(アダルトビデオ出演被害防止対策、性犯罪・性暴力対策、配偶者暴力対策、生理の貧困やフェムテックなど女性の健康 等)

III 男性の家庭・地域社会における活躍

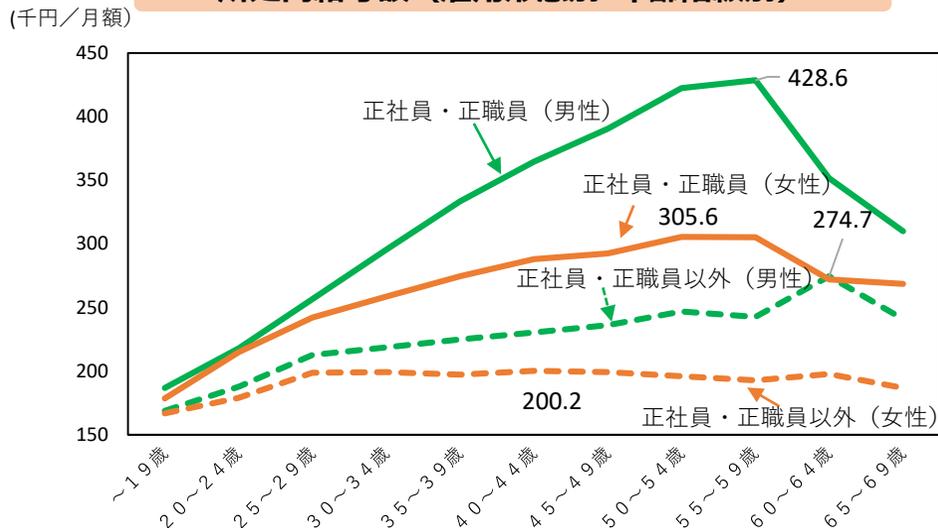
(男性の育児休業取得の推進及び働き方の改革、男性が育児参画するためのインフラの整備、男性の孤独・孤立対策 等)

IV 女性の登用目標達成

(女性役員比率の向上、科学技術・学術分野における女性活躍 等)

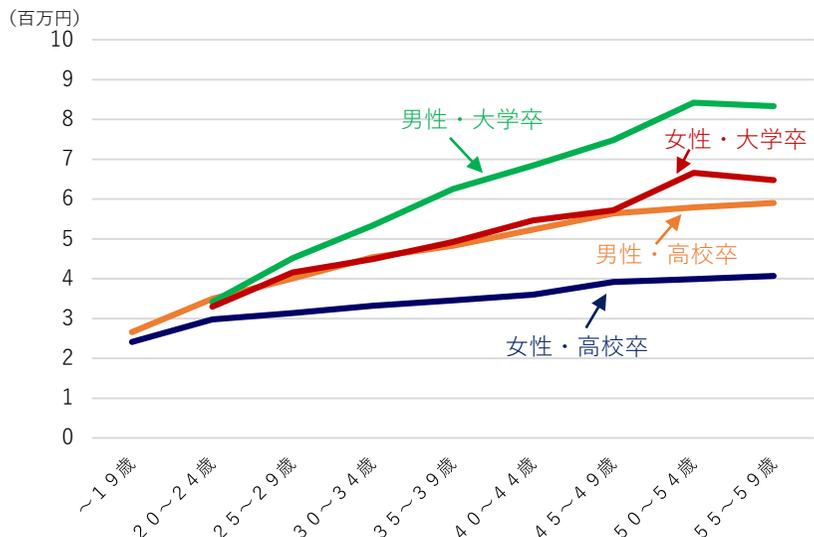
I 女性の経済的な自立

所定内給与額（雇用形態別・年齢階級別）



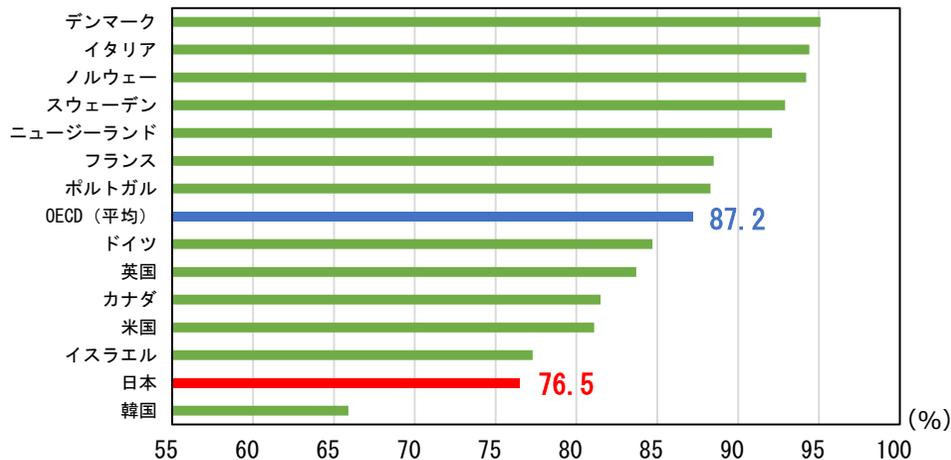
（備考）厚生労働省「令和3年賃金構造基本統計調査」より作成。

男女別・学歴別の年収（正社員・正職員）



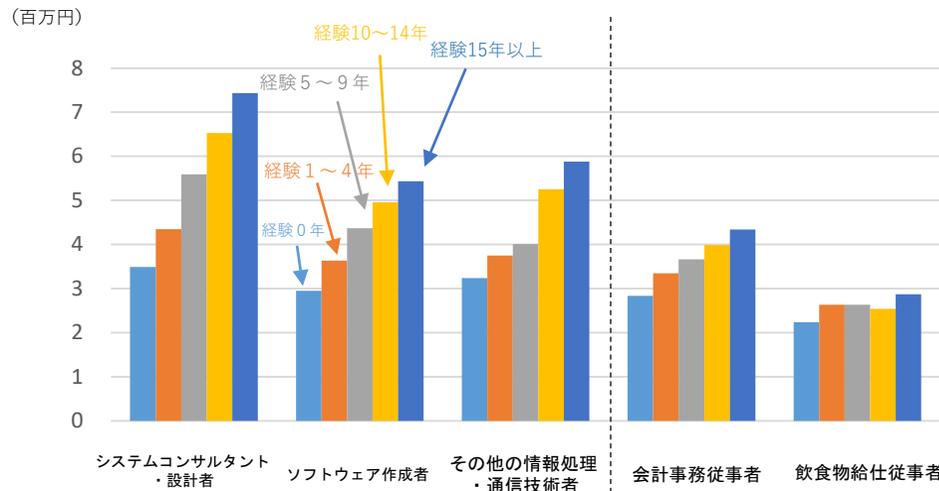
（備考）厚生労働省「令和3年賃金構造基本統計調査」より作成。きままって支給する現金給与額と賞与其他特別給与額を年収換算した値を示した。

男女間賃金格差の国際比較（賃金：中央値）



（備考）OECD Statの2018年データを利用して作成。男性賃金の中央値を100とした場合の女性賃金の中央値の水準を割合表示した数値。フルタイム労働者の週あたり総収入が対象。

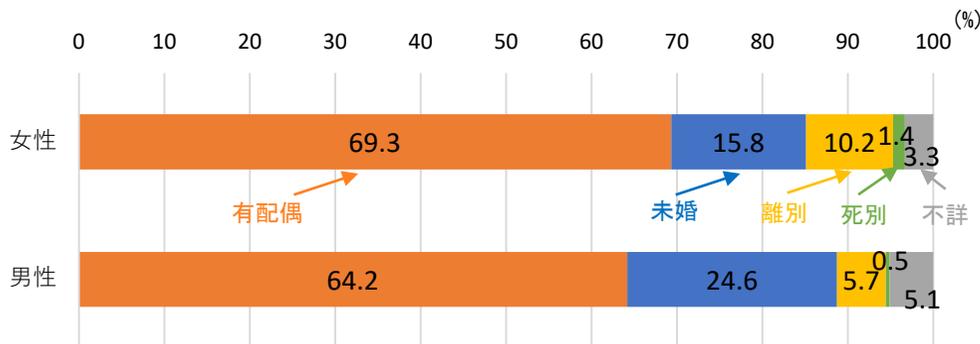
デジタル分野の人材（女性）の年収の推移



（備考）厚生労働省「令和3年賃金構造基本統計調査」より作成。所定内給与額と賞与其他特別給与額を年収換算した値を示した。

I 女性の経済的な自立

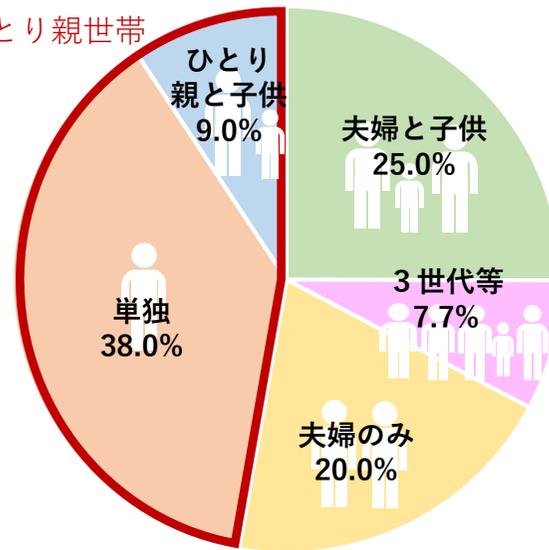
50歳時点での配偶関係は多様



(備考)総務省「国勢調査」より作成。

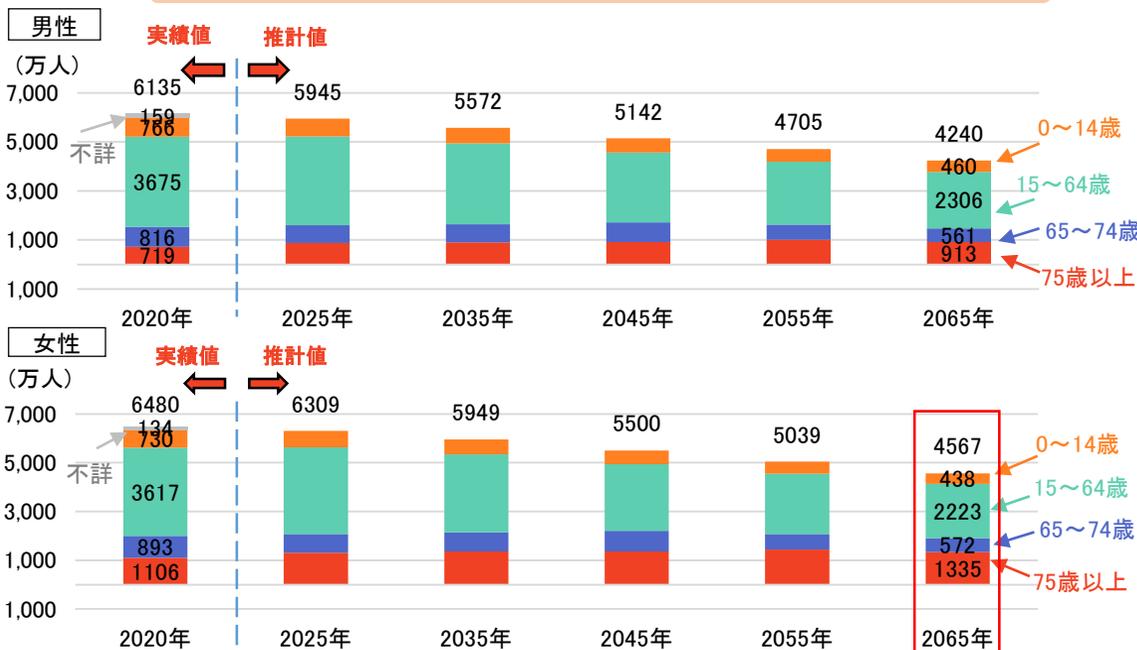
令和2年の家族類型

単独世帯+ひとり親世帯
2,615万世帯
(47.0%)



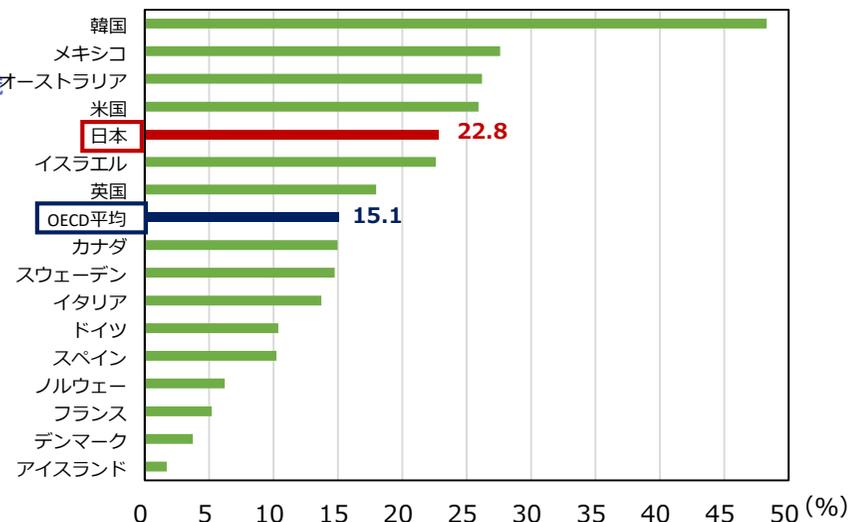
(備考)総務省「国勢調査」より作成。

人口推計：2065年に75歳以上の女性が1335万人（3割）



(備考) 2020年までは総務省「国勢調査」、2025年以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成29年推計)」の出生中位・死亡中位仮定による推計結果をもとに作成。

高齢者(女性)の貧困率の国際比較

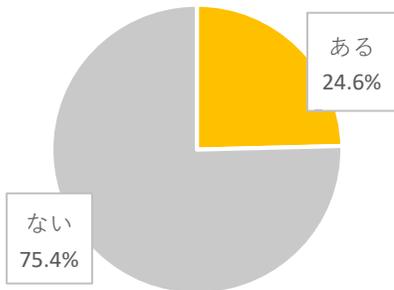


(備考) OECD (2021), *Pensions at a Glance 2021* を基に作成。貧困率の定義は、所得が全人口の家計所得の中央値の半分を下回る人の割合。

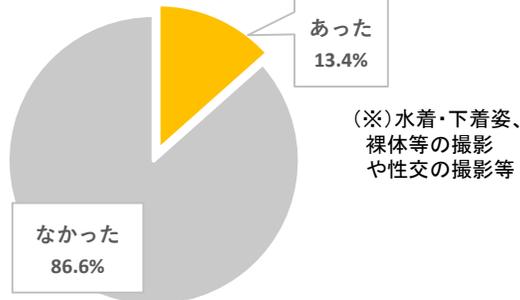
II 女性が尊厳と誇りを持って生きられる社会の実現

A V出演被害：モデルやアイドル等の勧誘

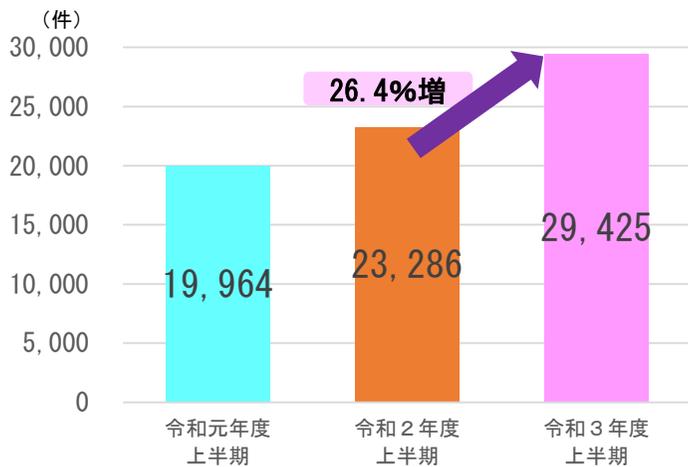
①モデル・アイドル等の勧誘経験の有無 (n=20,000)



②聞いていない・同意していない 性的な行為等の撮影(※)要求の有無 (n=2,575)



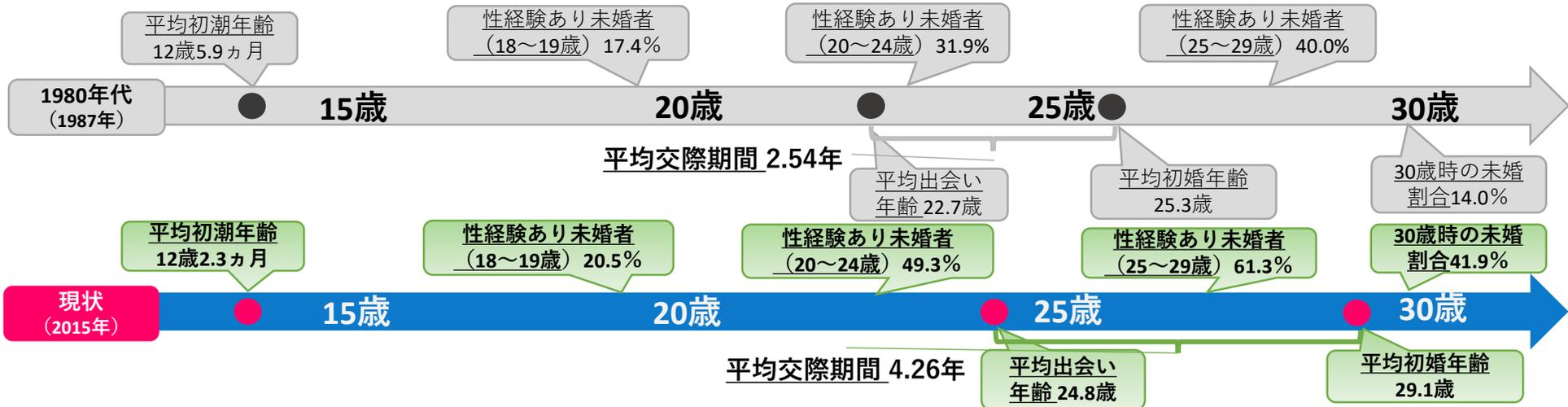
全国の性犯罪・性暴力被害者のためのワンストップ支援センター (47都道府県) の相談件数の推移 (令和3年度上半期)



(備考)内閣府男女共同参画局調べ。

(備考)内閣府男女共同参画局「令和元年度若年層を対象とした性暴力被害等の実態把握のためのインターネット調査」報告書より作成。調査対象者は、15歳(中学生を除く)～39歳の女性。②の母数は、モデル・アイドル等の勧誘経験がある、または広告を見て応募した者の数。

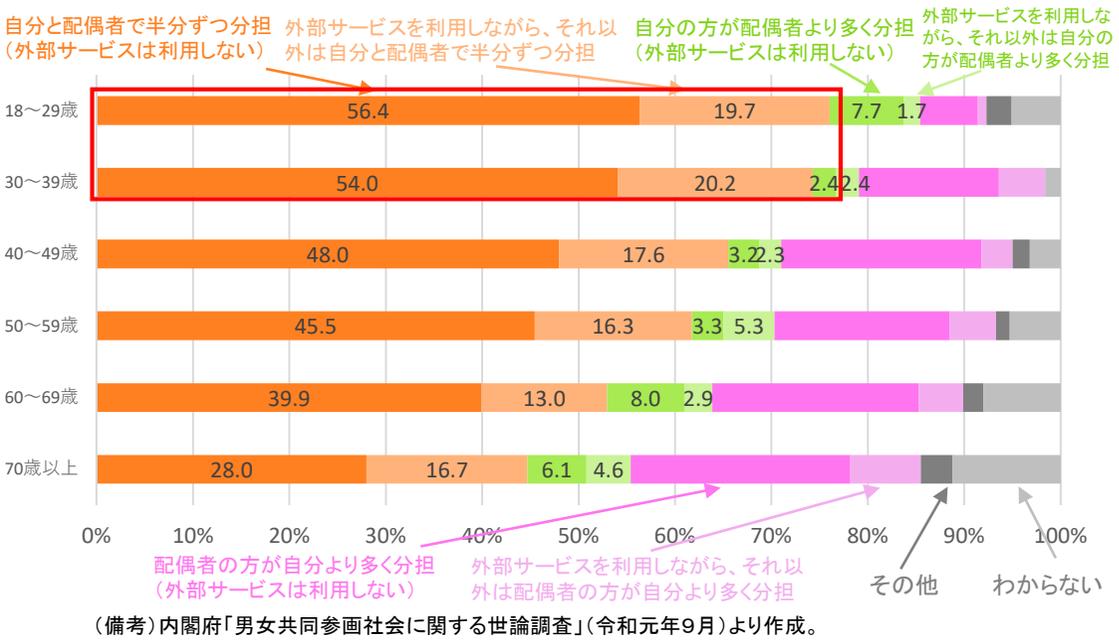
10代・20代女性のライフイベント年齢：望まぬ妊娠を防ぐ必要



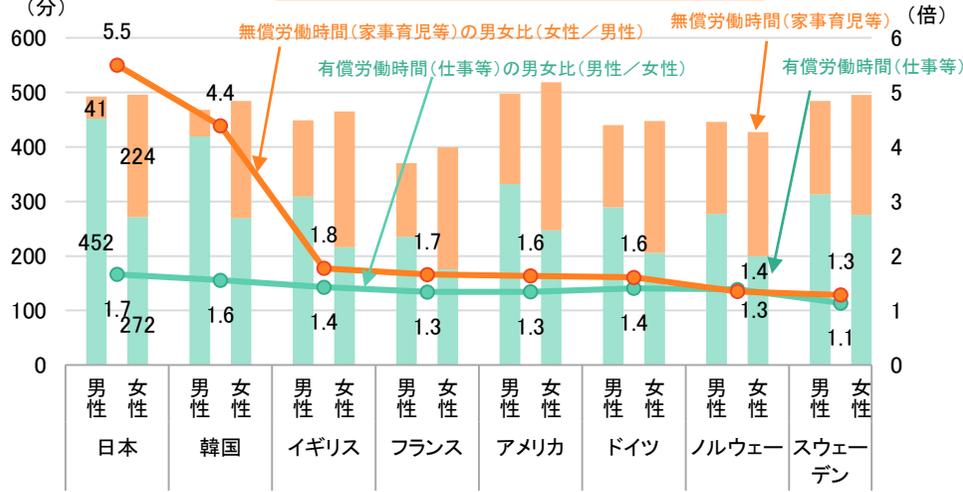
(備考)・平均初潮年齢：大阪大学大学院人間科学研究科・比較発達心理学研究室「第12回全国初潮調査結果」より作成。
 ・性経験のある未婚者、平均出会い年齢／平均初婚年齢／平均交際期間：国立社会保障・人口問題研究所「第15回出生動向基本調査」より作成。
 ・30歳時の未婚割合：総務省「国勢調査」より作成。

Ⅲ 男性の家庭・地域社会における活躍

家事に関する配偶者との役割分担の希望（男性）



生活時間の国際比較（男女別）

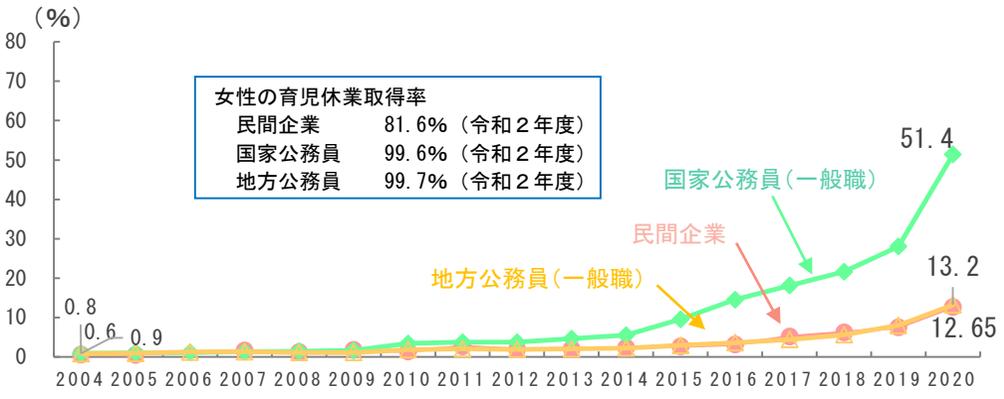


父親の育児参画を阻む身近な慣行（意見募集）

分類	意見の内容
幼稚園・保育園 ・認定こども園等	<ul style="list-style-type: none"> 園が母親だけに連絡事項や子供の様子を伝える。 入園申込時、入園児、入園後で似たような内容を何度も手書きで書く。 おむつやビニール袋まで、一つ一つ記名を求められる。 毎週布団の持ち帰りがあり、雨の日などは対応できない。
小学校・学童保育等	<ul style="list-style-type: none"> 保護者会が平日午後に開催され、父親の出席率が低いいため、父親が行きづらい雰囲気がある。 PTAや学校行事に参加するのは母親ばかり。
習い事・課外教室等	<ul style="list-style-type: none"> 野球チームでは、父親はコーチ、母親はお茶の準備、道具の片付け、スコア付けなど、父親と母親の役割に違いがある。
地域・外出先	<ul style="list-style-type: none"> 男性用トイレにおむつ交換台やベビーチェアがない。
家庭(炊事、洗濯、掃除等)	<ul style="list-style-type: none"> 男性の家事・育児参画に対して、職場・上司の理解が不十分と感じる。 男性が家事・育児のために帰宅することに、理解のない同僚がいる。
その他	<ul style="list-style-type: none"> 保育所の入所申込み手続きをオンラインにしてほしい。 自治体の乳幼児健診や子育てイベントが、母親の参加を念頭に置いており、実際の参加者も母親がほとんど。

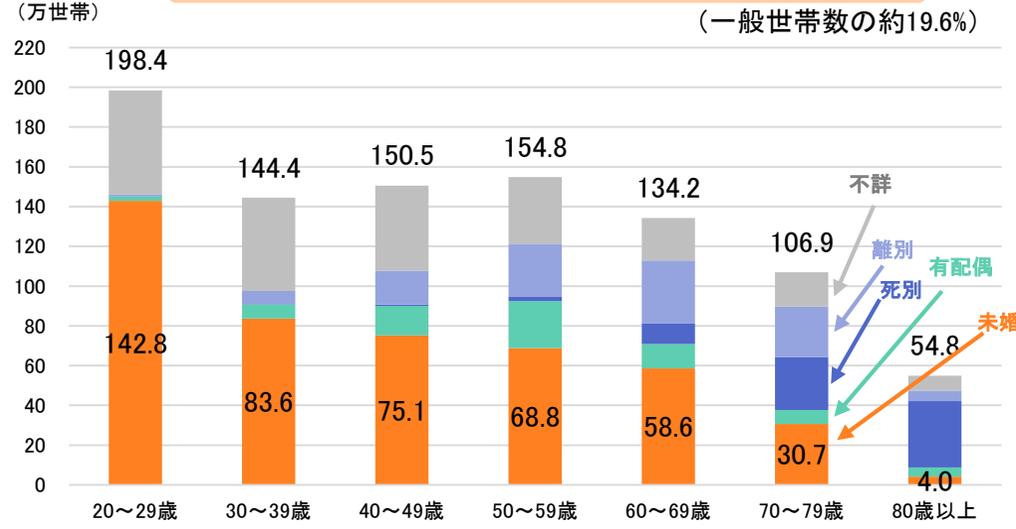
(備考)内閣府「仕事と子育て等の両立を阻害する慣行等調査」より作成。

男性の育児休業取得率



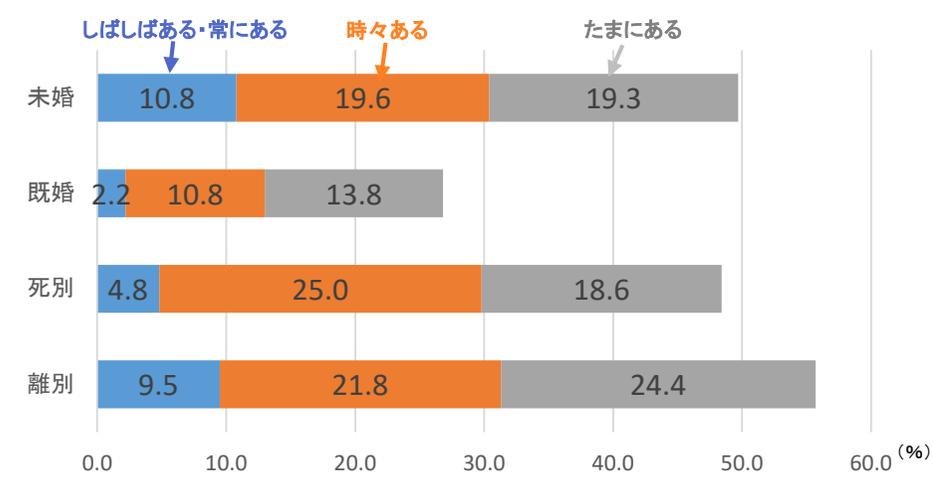
Ⅲ 男性の家庭・地域社会における活躍

男性の単独世帯数（年齢階級別）：1094万世帯



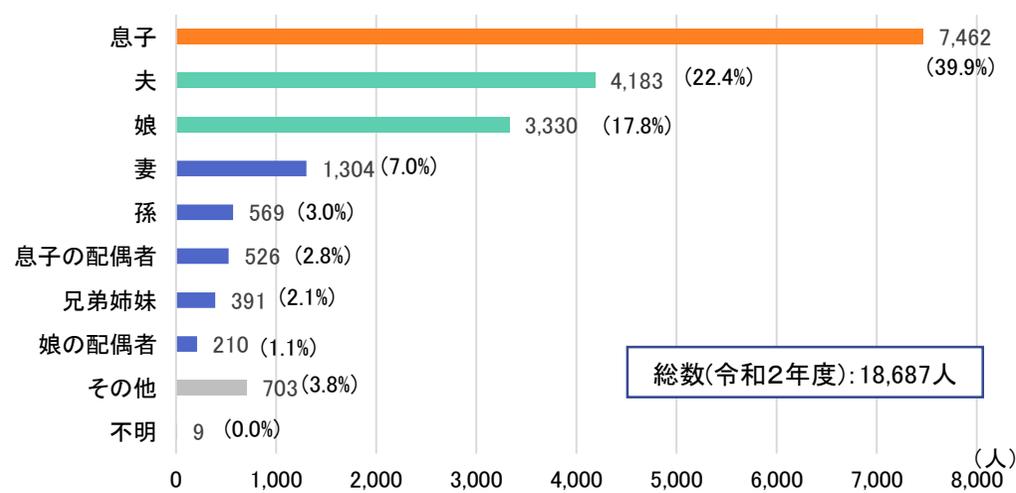
(備考)総務省「令和2年国勢調査」より作成。

孤独感の状況（男性）



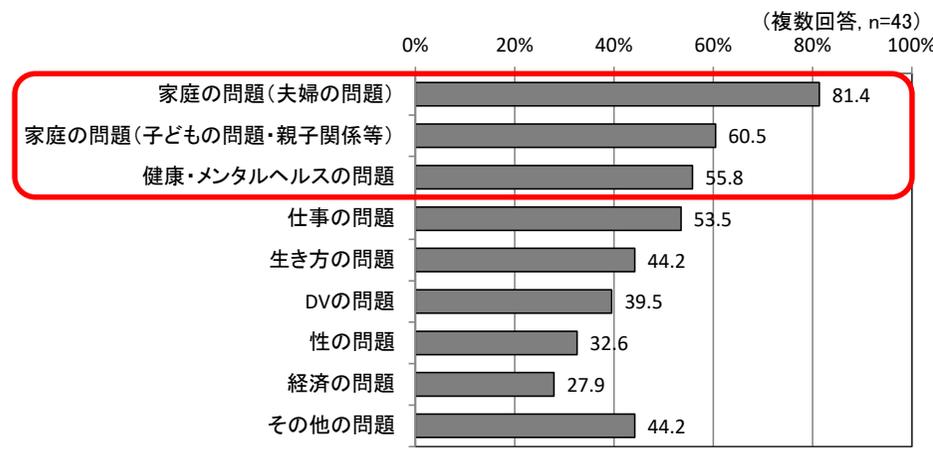
(備考)内閣官房孤独・孤立対策担当室「人々のつながりに関する基礎調査(令和3年)」より作成。

被虐待高齢者から見た虐待者の続柄



(備考)厚生労働省「令和2年度「高齢者虐待の防止、高齢者の養護者に対する支援等に関する法律」に基づく対応状況等に関する調査結果」より作成。

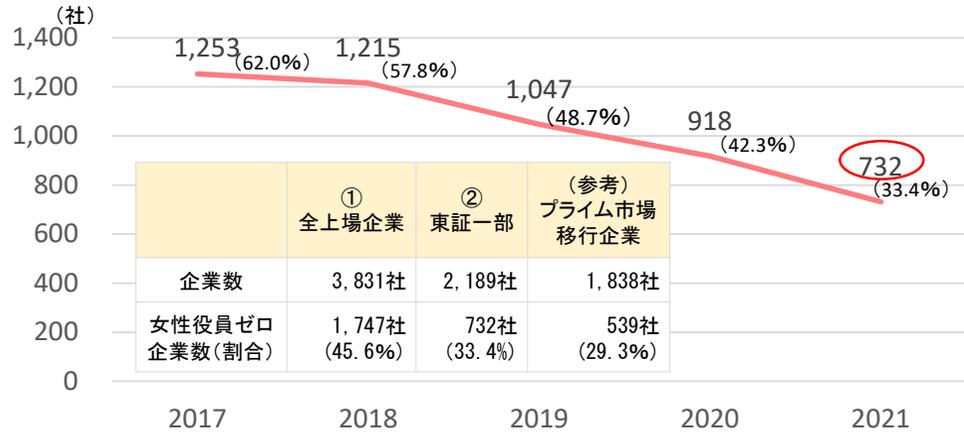
男性相談を行っている地方自治体アンケート（主な相談内容）



(備考)内閣府男女共同参画局「地方自治体等における男性に対する相談体制整備マニュアル(改訂版)」(平成26年5月)参考資料から抜粋。

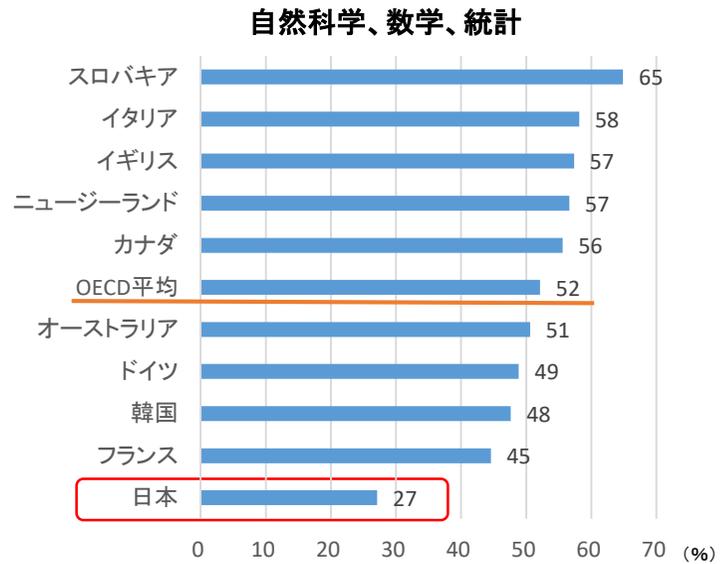
IV 女性の登用目標達成

女性役員がない東証一部上場企業数



(備考)・東洋経済新報社「役員四季報」及び日本取引所グループHPより作成。
 ・2021年7月31日時点のデータを基に集計。
 ・プライム市場移行企業のデータは、日本取引所グループHP公表「新市場区分の選択結果一覧(2022年4月3日現在)」等に基づき作成。
 ・「役員」は、取締役、監査役及び執行役。

理系分野の大学入学者女性割合



(備考)OECD.statより作成。

女性ゼロの地方議会

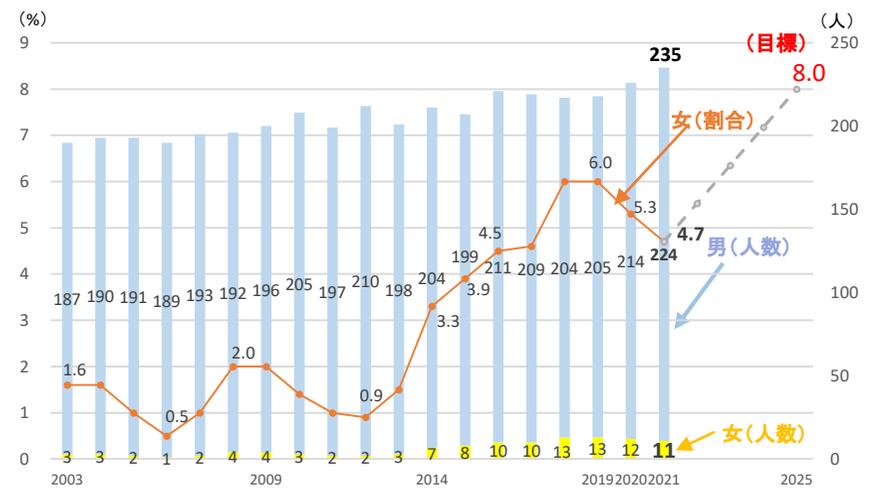
	女性ゼロ議会数	議会数	女性ゼロ議会比率
都道府県議会	0	47	0.0%
市区町村議会	275	1741	15.8%
市議会	25	792	3.2%
特別区議会	0	23	0.0%
町村議会	250	926	27.0%

※政治分野におけるハラスメント防止研修教材を4月12日に内閣府男女共同参画局公式YouTubeチャンネルで公表



(備考)2021年12月31日現在。総務省「地方公共団体の議会の議員及び長の所属党派別人員調」より作成。

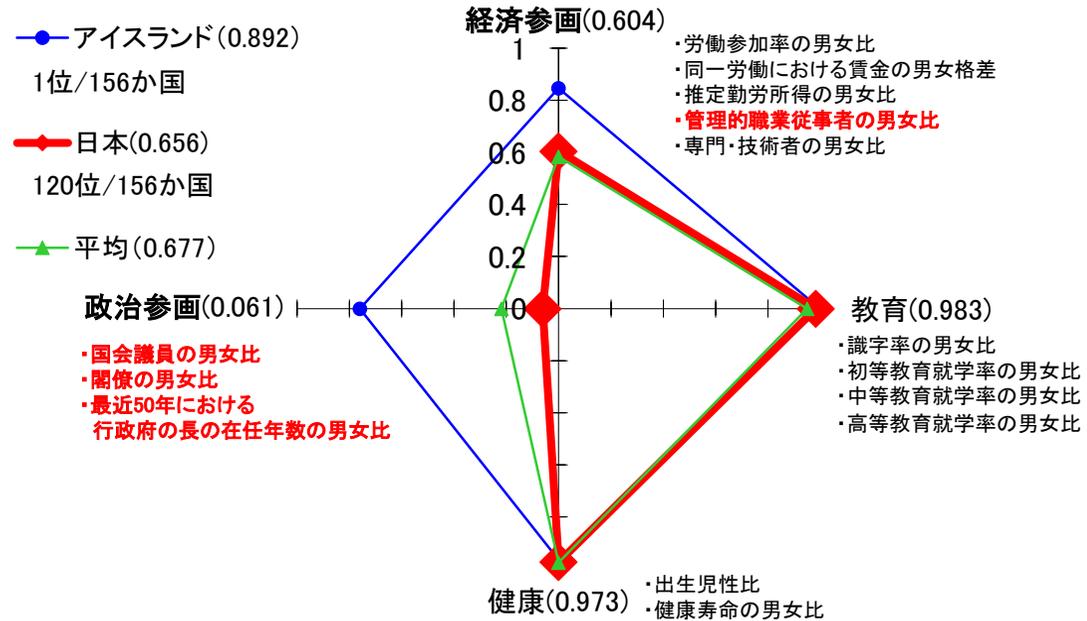
在外公館の特命全権大使、総領事に占める女性割合と人数



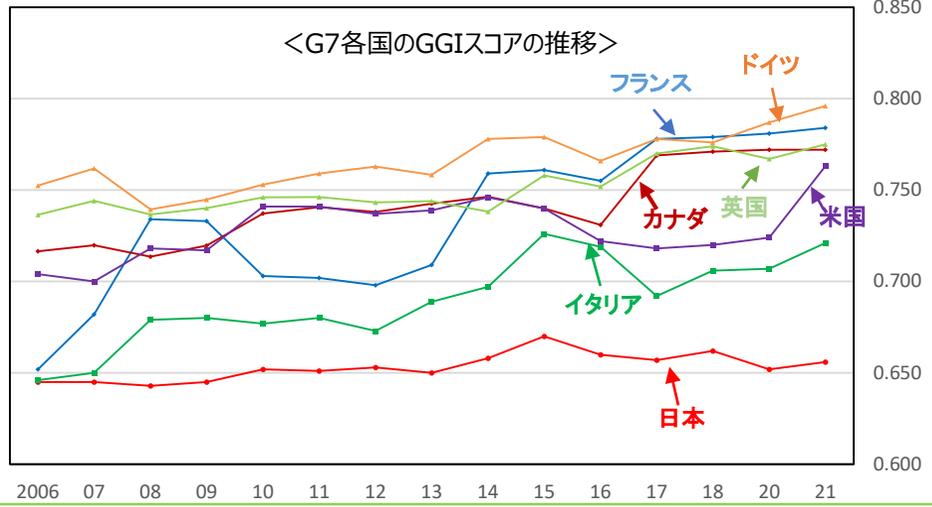
(備考)内閣府男女共同参画局「女性の政策・方針決定参画状況調べ」(令和3年)より作成。

(参考) ジェンダー・ギャップ指数 (GGI) 2021年

- ・スイスの非営利財団「世界経済フォーラム」(ダボス会議)が公表。男性に対する女性の割合(女性の数値/男性の数値)を示しており、**0が完全不平等、1が完全平等**。
- ・**日本は156か国中120位。「教育」と「健康」の値は世界トップクラスだが、「政治」と「経済」の値が低い。**



順位	国名	値
1	アイスランド	0.892
2	フィンランド	0.861
3	ノルウェー	0.849
4	ニュージーランド	0.840
5	スウェーデン	0.823
11	ドイツ	0.796
16	フランス	0.784
23	英国	0.775
24	カナダ	0.772
30	アメリカ	0.763
63	イタリア	0.721
79	タイ	0.710
81	ロシア	0.708
87	ベトナム	0.701
101	インドネシア	0.688
102	韓国	0.687
107	中国	0.682
119	アンゴラ	0.657
120	日本	0.656
121	シエラレオネ	0.655



(備考) 1. 世界経済フォーラム「グローバル・ジェンダー・ギャップ報告書」より作成
 2. スコアが低い項目は赤字で記載
 3. 分野別の順位: **経済(117位)**、教育(92位)、健康(65位)、**政治(147位)**